

Contents *****

特集：2016年に向けての米国政治情勢	1p
＜今週の The Economist 誌から＞	
”Welcome back to Washington” 「出戻り共和党議会」	7p
＜From the Editor＞ 選挙というもの	8p

特集：2016年に向けての米国政治情勢

11月4日の米中間選挙は、予想通りというよりも、予想をはるかに超えて共和党が勝利を収めました。上院での多数を楽々と確保し、下院では戦後最多まで議席数を伸ばす見込み。主要な知事選でも勝利を収め、さらには州議会選挙でも7割の州で多数を占め、2016年の大統領選挙に向けての足がかりを築いています。

他方、残り2年の任期をどう過ごすか、オバマ大統領の出方が注目されます。今のところ、「国際会議3連荘」で外交や人事カードを切っておりますが、2016年の大統領選挙に向けて米国政治が動き出す中で、どこまで存在感を発揮できるのか。やはり今後の米国政治のカギを握るのは共和党議会ということになりそうです。

●戦い済んで…予想以上の大差に

あらためて、今回の中間選挙の結果をメモしておこう（11月14日時点）。

- * 上院選（36議席）：民 21vs.共 15→民 12 vs.共 23+未定 1→共和党が 8～9 議席増
- * 下院選（435議席）：民 201vs.共 234→民 186 vs.共 244+未定 5→共和党が 10～15 議席増
- * 知事選（36州）：民 14vs.共 22→民 10 vs.共 24+未定 2→共和党が 2～4 州増

事前に多くのメディア（本誌も含む）が、「共和党が上院で過半数を取るだろう」と予測していたものの、これだけの大差になるとは想定外であった。接戦だったルイジアナ州では、州法に基づいて12月に再選挙が行われるが、共和党はそれを含めずとも53議席、含めれば54議席と堂々と上院の多数派の座を確保した。

フィリバスターを阻止する 60 議席、大統領拒否権を覆す 3 分の 2 議席までには及ばなかったものの、これで来年以降は上院内の議事進行は Majority Leader となるミッチ・マコーネル上院議員が掌握するところとなる。上院の委員長ポストはすべて共和党に移り、例えば軍事通のジョン・マケイン上院議員が軍事委員長に、タカ派のボブ・コーカー上院議員が外交委員長に、自由貿易派のオリン・ハッチ上院議員が（通商政策を所管する）財政委員長に、CO2 懐疑論者のジェームズ・インホフ上院議員が環境・公共事業委員長に就任する見通しだ。これだけでも、相当な地殻変動が起こりそうに思える。

下院は 244～249 議席となる見込みだが、共和党の戦後最多議席である 1947 年の 246 議席を上回る見通しである。比率で言えば全体の約 57%に達し、これだけ議席数が多くなると、これまで身内のティーパーティー議員の造反に神経を尖らせていたジョン・ベイナ下院議長も、少しは党内運営が楽になりそうである。何しろ昨年秋には、144 人もの共和党議員が「政府閉鎖」への賛成票を投じている¹。今後はかかる「学級崩壊」が繰り返されないことを祈るのみである。

知事選は 36 州で行われ、共和党は毎回、大統領選挙の動向を握るフロリダとオハイオ州を守り、さらにアイオワ、コロラドなどの接戦州でも勝利した。さらに民主党の金城湯池たる伝統的リベラル州のマサチューセッツ、イリノイ、メリーランドでも勝っている。これだけ勝つと、共和党の全国知事会議長として応援に奔走したクリス・クリスティー知事（ニュージャージー）は大いに鼻息が荒く、2016 年大統領選挙で好位置につけたと見ることが出来よう。

逆に民主党側から見ると、いかにもショックの深い負け方である。逃げ切りと見られていたケイ・ヘーガン上院議員（ノースカロライナ）が落選し、安全圏だったはずのマーク・ワーナー上院議員（バージニア）もあわやというところまで追い込まれた。2008 年、12 年と民主党が連勝したバージニア州がこんな結果になるようでは、民主党は 2016 年の計算を根底からやり直す必要があるようだ。

これだけ負けると、オバマ大統領のダメージコントロールが問われるところである。今週のオバマ大統領は、「国際会議 3 連荘」（北京～ネピドー～ブリスベン）でワシントンに不在のせいもあるが、いささか動きが鈍いように見える。

2006 年の中間選挙で大負けした際は、ブッシュ大統領の動きは素早く、投票日の翌日に事実上の敗北宣言を行い、間髪をいれずにラムズフェルド国防長官を更迭し、後任にゲーツ氏を据えている。これでネオコン路線から柔軟路線へとイラク政策を軌道修正したわけだが、こういうときは何よりも人事が重要である。

その点、オバマ大統領は選挙後に次期司法長官にリンチNY連邦地検検事正を、国務副長官にプリンケンNSC次席補佐官を指名しているが、これは従来のオバマ人事の延長線上である。あまり「負けっぷり」が良いようには見えないのが惜まれる。

¹ この手の過激派共和党議員のことを、「Suicide Caucus」（自殺議連）と呼ぶらしい。その心は、自分の頭に銃を突き付けて「言うことを聞かないと撃つぞ！」と言っているに等しいから。

●選挙を総括…5つの知恵

米国選挙予測の老舗で、いつも本誌が参照しているCook Political Reportの中で、エイミー・ウォルター記者が「選挙開票日の総括」(Election Night Takeaways)をまとめている。なかなか味わい深く、どの民主主義国の選挙にも——たぶん日本にも——通用しそうな原則なので、以下、筆者なり解釈を付け加えながらご紹介する(一部省略)。

* すべての政治はナショナルである。"All Politics Is National."

- 「すべての政治はローカル」との箴言もあるのだが、今回の中間選挙は不人気な大統領への評価がすべてだった。何と共和党は30州の州議会上下両院選にも勝ち、11州の上下どちらかで勝っている。これだけ勝つと、共和党州ではオバマケアの実施がサボタージュされてしまうかもしれない…。

* 選挙はいつも大統領への信任投票である。"Elections Are Always a Referendum on the President."

- 三権分立の中で、国民が見ているのは大統領だけである。その支持率が42%ということは、その政党は負けるべくして負けた。民主党の「オバマ隠し」戦術は失敗し、"I'm not Barack Obama."のアリソン・グライムス女史も大差で敗退した。民主党候補が大統領から距離を置こうとしているのに、オバマ大統領は「私の政策は候補者たちとともに投票に架けられている」とKYぶりを発揮していた。

* オバマ連合は議会選挙では通用しない。"The Obama Coalition does Not Work at the Congressional Level."

- 出口調査を見ると、投票したのは2012年に比べると「高齢者、白人、富裕層」が増えている。オバマ民主党は、若くて上品な都市住民で大卒以上の有権者にはいいのだが、田舎の労働者の白人層には通用しない(次ページを参照)。

* やっぱり経済だよ、馬鹿野郎。"It's the Economy, Stupid."

- 景気指標は改善していても、有権者はそう思っていないし、実感していない。そもそも年収5万ドル以下の有権者は、今年あまり投票していない。有権者に好景気を認めてもらうためには、「中央値の家計所得」「労働参加率」「平均週給」などの身近な指標が改善しなければならない。

* メッセージで負けていたら票にはつながらない。"You Can't Win on Turn-out If You Are Losing on Message."

- 民主党支持者は、ホワイトハウスや民主党議員たちに対して不満を持ち続けていて、「なぜ投票しなければならないのか」腑に落ちなかった。2012年には、オバマはロムニーとの違いを上手く印象付けられたのだが。

● 出口調査を読む…「オバマ連合」は動かず

今回の中間選挙結果（2014）を、前回の大統領選挙（2012）と比較してみるとはっきりとした傾向が表れる。本来、両者は別物と考えるべきであろうが、下記のように出口調査を比較すると、明らかな傾向として「女性、マイノリティ、若者、リベラル」といったオバマ＝民主党支持層の投票比率が下がり、むしろ「男性、白人、中高年、保守」といった共和党支持層が厚みを増している。さらに言うと、2012年にオバマ大統領を支持した層の熱意が薄れている様子も窺える。特にラティーノやアジア系は落ち込みが激しい。

OCNN の出口調査から（2012年との比較）

<Gender>	2014年			2012年		
	Total	DEM	GOP	Total	Obama	Romney
Male	49%(+2)	42%	56%	47%	45%	52%
Female	51%(-2)	52%	47%	53%	55%	44%
<Race>						
White	75%(+3)	38%	60%	72%	39%	59%
African-American	12%(-1)	89%	10%	13%	93%	6%
Latino	8%(-2)	63%	35%	10%	71%	27%
Asian	3%(-)	50%	49%	3%	73%	26%
Others	2%(-)	50%	46%	2%	58%	38%
<Age>						
18-29	13%(-6)	54%	43%	19%	60%	37%
30-65	65%(-)	47%	50%	65%	52%	48%
65-	22%(+6)	42%	57%	16%	45%	53%
<Party ID>						
Democrat	36%(-3)	92%	7%	39%	92%	7%
Republican	36%(+4)	5%	94%	32%	6%	93%
Independent	28%(-1)	42%	54%	29%	45%	50%
<Ideology>						
Liberal	23%(-2)	87%	11%	25%	86%	11%
Moderate	40%(-1)	53%	44%	41%	56%	41%
Conservative	37%(+2)	13%	85%	35%	17%	82%

ごく簡単に言うと、「2年前のオバマ連合は家で寝ていた」ということになる。投票に行ったのは、もっぱら怒れる反オバマ層（共和党支持者）であった。なお、投票率は全米平均で36.3%と戦後最低水準だった模様である。

2012年選挙の後は、「白人はやがて少数派になる」という米国の人口動態から言って、「共和党は二度と勝てないのではないか」といった予測が大真面目に語られていた。そこに民主党側の「楽観」や「油断」があったのであろう。今回の選挙結果を見ると、白人の民主党支持は38%にまで落ち込んでいる。

それでは2016年はどうなるかと言うと、大統領選挙では投票率がそれなりに上がるので、人口動態を反映した結果が出るだろう。つまり「女性、マイノリティ、若者、リベラル層」が投票に行くと考えられる必要がある。だから共和党は2年後には不利が否めない。今度は逆に、共和党側が「楽観」と「油断」を戒める必要があると言えるだろう。

●勝者と敗者…2016年はヒラリー対知事？

選挙に勝ち負けはつきものだが、終わってみると意外な勝者や敗者が浮上することがある。今回の選挙においては、最大の敗者はオバマ大統領ということになるだろうが、勝者の一人としてヒラリー・クリントン元上院議員を指摘することが出来よう。

それというのも、今回の選挙は民主党にとってあまりにも不甲斐ない結果であったから、「2016年選挙に向けたスター」が誕生しなかった。例えば、大統領候補として下馬評にあがっているマーティン・オマリー前メリーランド州知事は、自分の後任候補が共和党に負けたことで「男を下げ」ている。こんな風に「若手」や「新人」が出てこなければ、「究極のベテラン候補」たるヒラリーの値打ちが相対的に上昇する理屈である。

むしろ民主党候補者が「大統領隠し」をしなければならぬ中で、応援のために全米を飛び回ったのは、今も高い人気を維持するクリントン夫妻であった。ごく自然に民主党内で「ヒラリー待望論」が生じる流れになったと言える。他方、オバマ大統領としては、素直に彼女を自分の後継者としてエンドースできるかどうか。回顧録でオバマ外交を批判をされたこともあり、内心は複雑なところであろう。

ところでオバマ政権の機能不全は、大統領自身に行政経験がないことが一因と考えられる。となれば、2016年に向けて共和党側の候補者では、知事経験者の株が上がるのではないか。知事出身の大統領候補者としては、前述のクリスティー知事、知名度の高いジェブ・ブッシュ元知事（フロリダ）、リコール選を勝ち抜いたことがあるスコット・ウォーカー知事（ウィスコンシン）、インド系のボビー・ジンダル知事（ルイジアナ）などが挙げられる。また前回 2012 年の候補者では、マイク・ハッカビー元知事（アーカンソー）、リック・ペリー知事（テキサス州）などがお馴染みだ。さらにThe Economist誌は、保守派だが現実主義者のジョン・カシッチ知事（オハイオ）の存在を強調している²。

上院から大統領を目指しそうなのは、ランド・ポール、マルコ・ルビオ、テッド・クルズという若くて威勢のいい「三羽鳥」議員たちである。彼らは向こう2年間、とにかく目立たなければならず、オバマ政権に協力するよりも攻撃することを望むだろう。ところが党執行部としてはある程度、ホワイトハウスと協力して実績を挙げねばならない。この点はマコーネル院内総務にとって頭の痛い問題となるだろう。

加えて前回の副大統領候補、ポール・ライアン下院議員がいる。2016年大統領選挙を考える場合、民主党はヒラリーでほぼ一本化しており、本人が辞退した場合には混乱が予想される。逆に共和党は候補者が多過ぎて、まとまるまでに時間を要する見込み。2012年の二の舞になりそうだが、現時点では「知事に一利あり」と見ておきたい。

² Lexington “A big win for John Kasich” 11月8日号

●新しい対立…ワシントンはどう変わるか

オバマ大統領と共和党議会の対立の図式は、中間選挙後は新たなフェーズに入ることになる。共和党としては「何でも反対」を続けることはできず、何らかの成果を示さないと責任政党としての信頼を得られない。例えば、「オバマケアの廃止法案を毎週提出する」（毎週、大統領に拒否権を使わせる）といったやり方は、これまで通りの「決められない政治」の延長となってしまう。

他方、オバマ大統領としても最後の2年間を、議会を無視してひたすら自らの「レガシーづくり」に励むというわけにもいかないだろう。例えば、選挙直後の記者会見で声明したように、「移民制度改革などの懸案を大統領行政権限で進める」というのは、やや無理があるのではないか。これだけひどい国民の審判を受けた後では、民主党議員も含めて大統領を支持する声が高まるとは考えにくい。

さしあたって、オバマ政権と共和党議会が協力できそうなテーマとしては、以下のような案件が考えられる。いずれも産業界が歓迎しそうなものばかりで、中間選挙の結果を受けてNY株価が上昇したのもなるほどと頷ける。逆に言えば、オバマケア、移民制度改革、財政支出削減などの大型テーマは前進が難しそうである。

- ・ キーストーンXLパイプライン計画の認可
- ・ 防衛費への強制的歳出削減幅の縮小
- ・ TPPなどの通商交渉に必要なTPA可決
- ・ オバマケアによる医療機器向け課税の廃止
- ・ 税制改正（法人税の軽減）

さらに与野党の妥協が必要不可欠なテーマとして、12月11日に期限が来る暫定予算の延長や、来年夏以降に再来する債務上限問題への対応などが挙げられる。これらはいわば議会として最低限の責務と言えるだろう。

上記の中で、特に日本にとって関心が高いのは通商交渉の行方である。一般的には、「共和党は自由貿易なのでTPAに積極的」「ただし共和党議会では日本に対する圧力も高まる」とされている。他方、オバマ大統領にとっても「アジア重視政策」が掛け声倒れになりかけている中で、TPP交渉の優先度は高いはずである。

その一方、この春以降の日米交渉があれだけ難航したのは、中間選挙でミシガン州（自動車）やアイオワ州（畜産）が接戦になっていたことが一因であろう。とりあえず中間選挙は終わったとはいえ、すぐまた2016年選挙を意識しなければならなくなる。このメカニズムを考えると、今すぐ楽観的になることは難しい。やはりカギを握るのは共和党議会の動きということになるだろう。

<今週の The Economist 誌から>

”Welcome back to Washington”

「出戻り共和党議会」

Cover story

November 8th 2014

* 共和党が久々に上下両院で多数を得たことで、今後のワシントン政治はどう変わるのか。 ”The Economist”誌による見方は、少々悲観モードが入っているようです。

<抄訳>

11月4日以前の世論調査では、民主党は敗北が予測されていたが、結果は大敗だった。共和党は楽に上院で多数を占め、下院での議席数は史上最大となりそうだ。民主党は共和党知事を落とそうとして果たせず、むしろ伝統的なリベラル州を落としている。

オバマもまた屈辱を避けられない。地元イリノイ州で民主党知事を応援したものの、入会費10万ドルのワインクラブに入っている共和党候補者に大差で負けている。

だが共和党は勝利に謙虚であるべきだ。彼らの選挙戦に前向きなアジェンダはなく、オバマを非難するばかりだった。保守的な政策を追求するだけの負託は得ていない。党派的な米国民が増えたとはいえ、多くの人々が政治の停滞を憂い、決められる政治を望んでいる。

他の先進国、特に欧州の基準からすれば、米国の経済は成長しており、株価は高く、雇用も改善している。なぜオバマはかくも嫌われるのか、彼らには理解しがたい。

なぜなら有権者は景気回復を実感していない。中央値の所得は伸びず、将来を不安視している。次世代の暮らしは今より悪くなる、と2/3もの国民が予測している。そしてワシントンは無責任の極みである。昨年の下院共和党とオバマの衝突は、政府機構の閉鎖を招いた。今議会は1947年以来もっとも法案成立が少なく、国民の信頼度はわずか7%。そして国が間違った方向にあると有権者が思うなら、大統領と与党が責めを負うのは当然だ。

共和党内には、次の2年間はオバマケア廃止と大統領の権限乱用を追及するだけでいいと考える人たちがいる。だとしたら機能不全は続くし、共和党は2016年に負けるだろう。

共和党は責任政党になるとの楽観論もある。マコーネルやベイナーなど幹部は、たぶん物事を進めることを望む。それはオバマと共に働くことを意味する。両者は共通点を探さねばならない。例えば共和党は自由貿易を支持し、オバマは通商交渉権を望んでいる。法人税制を見直して国内投資を増やすことや、穏健な移民法改革を望んでいる。

だが、米国が直面する病は多い。所得税には中間層の抜け穴があるし、高齢化時代の医療や年金費用は増える一方だ。いずれの改革も痛みを伴う。二大政党が協力しないと難しい。両党とも給付の削減が必要だと頭では分かっているのに争いが止まらない。

レーガンとクリントンの時代とは変わってしまった。選挙にはカネがかかり、立法を腐敗させ、政党は両極化する。米国の政治機構そのものに問題がある。第1に、選挙制度が極論を利している。多くの下院議員は、ゲリマンダーのお陰で負ける気遣いがない。予備選で弱腰を批判されることだけが怖い。だから妥協を忌み嫌う過激派に屈してしまう。

第2に、連邦政府はマヒしている。上院ではフィリバスター制により、41票で予算以外の法案を止められる。そして選挙費用を制限する試みはいつも失敗する。中道派に力を与える改革により、憲法改正をせずとも多くのことが達成できるはずである。

まずフィリバスターの廃止。次にゲリマンダーの廃止。4州では既に線引きを独立委員会に付託している。カリフォルニアはそのお蔭で議員が入れ替わり、州政府も穏健化している。第3に予備選を党員外にもオープンにすること。候補者の中道化を促すだろう。

時間はかかるだろうが、良い統治のためには良い選挙が必要である。

<From the Editor> 選挙というもの

われながらなんでこんなに選挙が好きなのか。米国政治が好き、というよりも選挙で政治の景色が一変する景色を見るのが面白い、という変な性分です。大統領選挙もさることながら、中間選挙もなかなか奥が深くて楽しめる。ということで、前号に続いてこのテーマを深追いしてしまいました。

ところが今週、日本政治も解散・総選挙に向けて動き始めました。10月31日の黒田・日銀による追加緩和に勝るとも劣らないサプライズ。本誌の9月5日号「第2次安倍改造内閣を考える」では、安倍首相のことを「経済モードのときは、意外なくらいにリスクテイカー」「安倍モードのときは、驚くほどプラグマチスト」と評しましたが、さしずめ今回の解散は「プラグマチストによるギャンブル」と呼ぶのが適当ではないかと思います。

確かに年末に総選挙を実施するとしたら、野党の準備は整っていないし、連立相手の公明党も好都合だし、自民党としてもこれでアベノミクスの仕切り直しができるのなら悪い話ではない。この辺り、まことに Pragmatic な判断です。

ところが一方で、「大義なき自己都合解散」に対して、世論がそんなに後押ししてくれるとは思えない。たぶん議席数は今より減るでしょうし、予算編成も遅れるし、解散と同時に多くの法案が廃案になってしまう。いかにも Risk-taking な判断と言えそうです。

来月の総選挙に向けて、米中間選挙から得られる教訓があるとしたら、やはり”It’s the economy, stupid!”の鉄則でありましょう。

ここでいう経済とは、けっして表向きの数字のことではありません。大切なのは有権者の生活実感であって、今のように米国経済が好調であっても、与党の大敗につながるものが実際に起こりうる。GDPが伸びていても、雇用情勢が改善していても、株価が高くて、財政赤字が減っていても、とにかく中間値の家計所得が目減りするような状態を放置しておく、現職議員たちへの不満は爆発してしまう（たとえそれが政治の責任ではないにしても！）。

「選挙は常にナショナル」であり、「最高権力者への信任投票」である、そしてとどめは「やっぱり経済だよ、馬鹿野郎」という指摘を胸に刻む必要があるでしょう。

さて、来月の総選挙においては、どんなふう政治の風景が変わるのか。こういうと不謹慎ですが、「選挙に萌える」日々が続きそうです。

* 次号は11月28日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com